

# 第 181 回国会及び第 183 回国会における党首討論

企画調整室 河手 雅己

## 1. はじめに

第 183 回国会（平成 25 年 1 月 28 日～6 月 26 日）開会中の 4 月 17 日、安倍晋三総理の就任後初めての国家基本政策委員会合同審査会（以下「党首討論」という。）が開催された。本稿では、この党首討論に野田佳彦総理の下、第 181 回国会（24 年 10 月 29 日～11 月 16 日）において行われた党首討論（11 月 14 日）を加え、計 2 回の党首討論の概要を紹介する<sup>1</sup>。

なお、党首討論を行った野党党首は、24 年 11 月 14 日の討議は安倍晋三自由民主党総裁、小沢一郎国民の生活が第一代表及び山口那津男公明党代表であり、25 年 4 月 17 日の討議は海江田万里民主党代表、石原慎太郎日本維新の会代表及び渡辺喜美みんなの党代表であった。

## 2. 討議の概要

### （1）平成 24 年 11 月 14 日の討議<sup>2</sup>

#### ア 議員定数削減等の進め方と衆議院解散の決断

自由民主党の安倍総裁は冒頭から、民主党は消費税率を引き上げないとの約束を違えたのだから、「国民に対して改めて信を問うのは当然」であること、野田総理は消費税増税法案が成立した暁には近いうちに国民に信を問うと約束したことを指摘し、野田総理に衆議院解散の決断を迫った。

これに対し、野田総理は、安倍総裁から一票の格差是正と定数削減を今国会中に実現させる確約を得ることができれば、本日の党首討論の中で解散時期を具体的に提示する意向を示した。

安倍総裁は、定数削減や選挙制度改革にはなるべく多くの政党の参加が必要であり、時間がかかると指摘、まずは一票の格差是正を先行させ、憲法違反の状況を解消するよう促した。

これに対し、野田総理は、定数削減は消費税率を引き上げる前にやらなければならないと繰り返した。そして、安倍総裁が定数削減を遅くとも来年の通常国会で必ずやり遂げ、それまでの間は議員歳費を削減すると決断するのであれば、「私は今週末の 16 日に解散をしてもいいと思っております。」と発言した。

公明党の山口代表は、野田総理の解散に向けた決意を再確認した。野田総理は、16 日の解散については「ぜひやり遂げたい」と述べ、一票の格差是正と定数削減についても

<sup>1</sup> 第 182 回国会（24 年 12 月 26 日～12 月 28 日）は内閣総理大臣の指名等を行う短期間の特別会であり、党首討論は開催されなかった。

<sup>2</sup> 第 181 回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第 1 号（平 24. 11. 14）

「何としてもやり遂げたい」と繰り返した。そして、定数削減について山口代表の協力を求めた。

山口代表は、衆議院の選挙制度改革については幅広い合意ができるに至っていないと述べる一方、まず解散を決断することこそが総理のとるべき道だと述べた。野田総理は、「定数削減は必ずやらなければいけない」と繰り返す一方、山口代表がかつて議員歳費の2割削減を主張していたと指摘し、定数削減まではお互い身を切る努力をすることを約束するよう求めた。

山口代表は議論を進めることに賛意を示すとともに、定数削減をより大きな歳出削減の議論につなげていくことが重要であると結んだ。

## イ 民主党マニフェストの基本理念

国民の生活が第一の小沢代表は、民主党の2009年のマニフェストについて、国の行政、社会の仕組みを根本から変えることが最大の前提であったとの認識を示した。その上で、野田総理は当時のマニフェストについて、内容がよくなかったのか、あるいは内容はよかったが実現できなかったのか、その基本認識を問うた。

野田総理は、統治機構の抜本的な見直しや地域主権改革などの理念は正しい方向だったが、財源確保の見通しについては「甘いところがあったということは率直に認めなければいけない」と述べた。そして、特に地域主権改革については、政権交代があったから実現しつつある課題であり、「いい方向に向かってきている」と強調した。

## (2) 平成25年4月17日の討議<sup>3</sup>

### ア 安倍内閣の経済政策

民主党の海江田代表は、株価の上昇等を踏まえ安倍総理の経済政策に一定の評価をしつつも、特に大胆な金融緩和のもたらす副作用について懸念を示した。

これに対し安倍総理は、「様々なリスクもあるのは事実」と認めながらも、「日本を覆っていたどんよりとした空気」が変わったと述べ、「この道を通るしかデフレから脱却できる道はない」との認識を示した。

海江田代表は、副作用の例として食料品等の一部が値上がりしていることを指摘し、年金生活者等への配慮に欠けているのではないかと疑問を呈した。

これに対し安倍総理は、物価が上がれば年金も上がると応じるとともに、景気ウォッチャーの指数が20年間で最も高い数値を示したこと、パートタイマーの時給がプラスに転じたことなどの事実を示して反論した。

次に、海江田代表は賃金について、いつ持続的上昇を実感できるのかと時期の明示を求めた。これに対し、安倍総理は、百貨店の売上や住宅着工件数の増加等の例を示しながら、為替の影響が大体半年かけて輸出に及び、経常黒字の増加が「間違いなく賃金に変わっていく」と述べた。

さらに、海江田代表は、今進んでいる物価上昇は「残念ながら賃金の上昇あるいは雇

<sup>3</sup> 第183回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第1号（平25.4.17）

用の拡大につながっていかない」と指摘するとともに、成長戦略の一環として、雇用規制の大幅な緩和を探る動きがあることについて安倍総理の見解を求めた。

これに対し、安倍総理は、3か月で4万人の雇用を作ったと繰り返すとともに、雇用については、労働者の立場に立って流動性を確保すると述べる一方、金銭で自由に解雇ができるようにすることは、「全くやろうとは考えていない」と否定した。

#### イ 防衛体制の現状

日本維新の会の石原代表は、ミサイル時代の戦術、戦略を踏まえると、我が国は防衛費を増加させ、ミサイル防衛網を作り直すべきではないかと問題提起した。

これに対し、安倍総理は、まず、防衛費は国内を見て一律に削減するものではなく、「そのときの安全保障環境を見て考えなければいけない」との認識を示した。そして、「日米同盟関係のきずなをしっかりと強化をしていく」と同時に、「日本自体も防衛努力を進めていくべき」との観点から、25年度予算においては11年ぶりに防衛費を増強したと述べた。

#### ウ TPP交渉における食の安全の確保

石原代表は、遺伝子組換え農産物について、それを明示するためのステッカーを張らせることにしたところ、事前の交渉の中でアメリカが外せと言っているとの話を持ち出し、「交渉当事者にこの問題だけははっきり日本側の主張を通させてもらいたい」と迫った。

これに対し、安倍総理は、食品の安全と消費者の健康は「まさに最大の国益」であり、既に交渉当事者に対して、この点については絶対に譲ることができないと厳命していると述べた。

#### エ 尖閣問題

石原代表は、政府は現在、具体的にどういう形で尖閣諸島を実効支配しているのかを確認した。

これに対し、安倍総理は、日本の領海や接続水域において、海上保安庁の船がしっかりと24時間の体制で存在することで、実効支配を確立していると述べた。

#### オ 消費税増税の前提となる経済状況

みんなの党の渡辺代表は、TPP交渉参加や物価安定目標の導入など、安倍総理の決断を高く評価する反面、来年の消費税増税を今年4月から6月の経済指標で判断することに疑問を呈した。

これに対し、安倍総理は、かつて消費税を増税した際に景気が腰折れしたことに触れ、渡辺代表の懸念に理解を示すとともに、4月から6月の景況と総合的な判断をして決めたいと述べた。

#### カ 公務員制度改革

渡辺代表は、自由民主党とみんなの党が公務員制度改革に係る法案を共同提案した事実に触れ、なぜ安倍内閣がこの法案を採用しないのかと尋ねた。

これに対し、安倍総理は、これまでの公務員制度改革の様々な状況を検討しながら、みんなの党とも協力して公務員制度改革を進めていきたいとの決意を示した。

### 3. 今後の課題

党首討論は、国会改革の一環として平成 11 年 7 月に成立した「国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律（国会審議活性化法）」に基づき、衆参両院に設置された国家基本政策委員会の合同審査会として 12 年 2 月以降実施されている。

党首討論の運営については、従来から「開かれる回数が少ない」「時間が短い」などの指摘が少なくない。第 183 回国会（常会）における開会回数は 1 回であったが、過去の常会における開会回数の推移を見ると、制度発足初年の 12 年では 6 回行われたものの、16 年以降は 1～3 回の間で推移している。当初の目的である国会審議の活性化に向けた一層の取組が期待される。

(かわて まさみ)